

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第63期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社R I S E （注）平成20年6月25日開催の第62回定時株主総会において商号変更に係る定款変更が決議され、平成21年1月1日付で会社名を株式会社ヒューネット（英訳名 HUNET Inc.）から上記へ変更しております。
【英訳名】	RISE Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 利広
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目7番19号キャピタル赤坂ビル4階
【電話番号】	03（5575）6591（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括部 財務部長 門倉 勇治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目7番19号キャピタル赤坂ビル4階
【電話番号】	03（5575）6591（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括部 財務部長 門倉 勇治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(百万円)	20,546	27,630	17,885	15,413	6,250
経常損益(百万円)	520	722	9,071	4,182	3,515
当期純損益(百万円)	5,470	145	37,404	5,303	4,399
純資産額(百万円)	23,760	32,163	2,099	8,177	3,780
総資産額(百万円)	32,986	42,994	43,396	15,449	5,759
1株当たり純資産額(円)	209.54	187.07	5.06	4.61	15.07
1株当たり当期純損益(円)	48.59	1.10	170.09	12.06	10.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	0.95	-	-	-
自己資本比率(%)	72.0	74.8	4.8	52.9	65.6
自己資本利益率(%)	21.1	0.5	218.4	103.3	73.6
株価収益率(倍)	-	128.0	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,635	1,857	35,593	21,378	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	928	5,279	1,561	600	808
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,362	10,673	33,720	20,641	4,449
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	880	4,416	981	1,117	301
従業員数(人)	87	94	45	13	12

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第59期、第61期、第62期及び第63期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
売上高(百万円)	20,351	24,161	17,446	15,451	6,250
経常損益(百万円)	693	1,226	7,723	3,965	3,512
当期純損益(百万円)	5,526	790	37,375	5,846	4,396
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	16,043 (114,309,172)	20,393 (172,887,222)	24,411 (414,840,855)	30,112 (671,433,970)	5,000 (671,433,970)
純資産額(百万円)	23,628	32,676	2,642	8,177	3,780
総資産額(百万円)	30,260	43,208	28,198	15,442	5,869
1株当たり純資産額(円)	208.38	190.06	6.37	4.61	15.07
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	49.08	5.98	169.95	13.22	10.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	5.16	-	-	-
自己資本比率(%)	78.1	75.6	9.4	53.0	64.4
自己資本利益率(%)	21.4	2.8	211.7	108.1	73.5
株価収益率(倍)	-	23.6	-	-	-
配当性向(%)	-	66.9	-	-	-
従業員数(人)	65	59	39	13	12

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期、第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第59期、第61期、第62期及び第63期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第59期、第61期、第62期及び第63期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

吉田松次郎は、昭和21年5月二一土建を創立し住宅などの注文建築工事を営むとともに、翌昭和22年2月26日資本金18万円で水道工事を目的とする吉田建設興業株式会社を創設いたしました。

昭和38年12月、吉田建設興業株式会社を合併法人として昭和36年4月に同氏が設立した株式会社吉田工務店を株式額面変更目的で吸収合併すると同時に商号を吉田工務店に変更し、総合建設業者として首都圏を中心に建築工事を施行してまいりました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和22年2月26日	吉田建設興業株式会社を設立
昭和38年12月21日	株式会社吉田工務店を吸収合併するとともに、商号を株式会社吉田工務店に変更
昭和40年12月22日	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第36号を受けた。 （以後3年ごとに更新）
昭和42年7月31日	建設業法により建設大臣登録（ル）8258号を受けた。
昭和46年1月30日	東京都北区王子二丁目20番7号に本社社屋を竣工
昭和47年10月20日	東京店頭売買銘柄登録（コード番号8836）
昭和48年11月6日	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可（特 - 48）第3824号を受けた。 （以後3年ごとに更新）
昭和61年12月15日	貸金業者として東京都知事（1）第06591号の登録を受けた。（以後3年ごとに更新）
平成3年10月1日	商号を株式会社ヒューネットに変更
平成7年4月1日	神戸支店・大阪支店開設
平成10年4月1日	液晶事業本部を開設
平成12年4月1日	不動産事業本部を開設
平成13年3月13日	株式会社ドコーへ出資
平成13年4月1日	緑化事業部を開設
平成15年2月24日	緑化事業部を環境事業本部に変更
平成15年7月1日	建築事業を不動産事業に統合
平成16年12月13日	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月1日	液晶事業分社化に伴い当社の100%子会社として株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー発足
平成18年4月1日	業務本部を新設、環境事業本部を環境事業部に変更
平成18年4月27日	当社の100%子会社として株式会社ヒューネット不動産投資顧問（現株式会社プレスト）設立
平成19年1月31日	コブコ株式会社（不動産業）の全株式を取得
平成19年2月15日	株式会社ドコーの全株式を譲渡
平成19年3月30日	株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの全株式を譲渡
平成19年3月31日	環境事業及び液晶事業より撤退、大阪支店を廃止
平成19年8月1日	神戸支店を神戸営業所に変更、コブコ株式会社を吸収合併
平成20年6月25日	本店を東京都北区から東京都港区に移転
平成21年1月1日	商号を株式会社R I S Eに変更

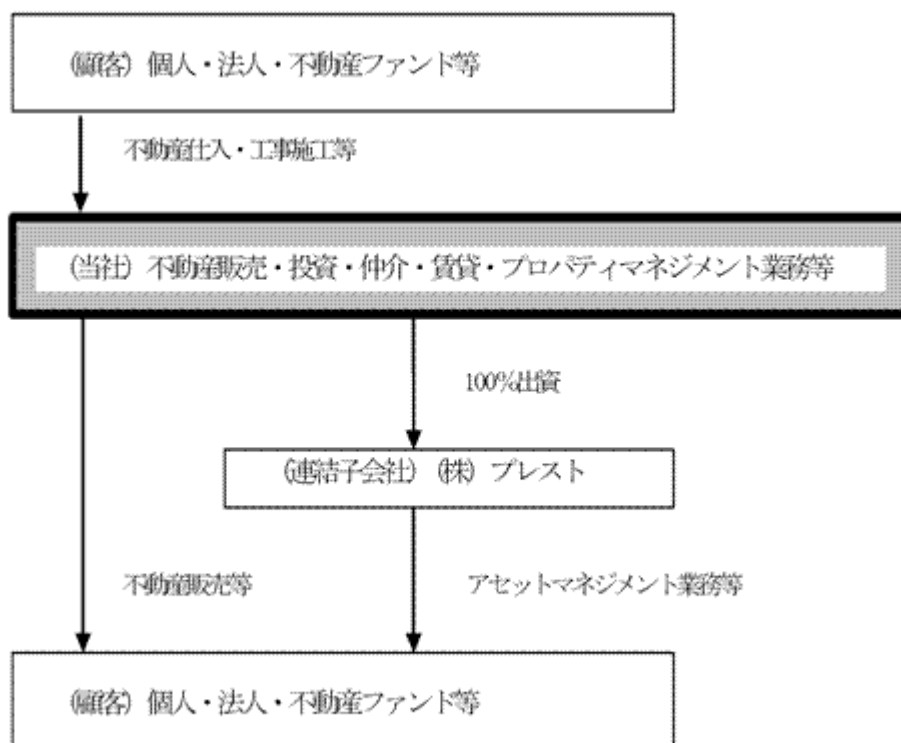
### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社R I S E)、連結子会社1社(株式会社プレスト(旧株式会社ヒューネット不動産投資顧問))により構成されております。

前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社プレストは、重要性が増したため連結子会社となりました。

当社グループの事業内容は、不動産事業であり、収益不動産売買、マンション及び宅地の分譲、不動産コンサルティング、不動産流動化、不動産仲介等を行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました合同会社A T C S 1 1は平成20年5月30日に清算が終了したため、子会社ではなくなりました。また、その他の関係会社でありました株式会社東理ホールディングスは、議決権の被所有割合が低下したこと及び同社と当社との業務提携契約を合意解除したこと等により、その他の関係会社でなくなりました。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プレスト	東京都港区	120	不動産投資顧問 業	100.0	役員の兼任あり。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
不動産部門	5
管理部門	7
合計	12

(注) 従業員は、就業人員を示しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
12	47.3	3.6	6,957

(注) 1. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。  
2. 従業員は、就業人員を示しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには現在、労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来のサブプライムローン問題に端を発する米国発の金融危機が国際金融市場の混乱と世界規模での不況へと波及する中、円高や株安、雇用情勢の深刻化等により、企業収益・個人消費ともに減退し、景気の悪化が鮮明となりました。

不動産業界におきましては、経済情勢後退の影響を逸早く受けて、不動産をめぐる資金調達環境の悪化、市況の下落、マンション販売の不振、売買取引の停滞等を招いており、大変厳しい事業環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、主に前期より繰り越した不動産商品物件の販売に注力するとともに経費の削減と有利子負債の圧縮に努めてまいりました。

売上高については、群馬県高崎市のマンション分譲がほぼ計画通りの販売状況であったほか、東京都中央区の商業ビルや賃貸収益マンション4棟の販売が着実に実行されたこと、および保有物件からの賃貸収入が安定収益となり、売上に貢献しました。

しかしながら、不動産市況の悪化は期初予想を上回り、特に東京都心部や地方都市圏の地価下落率が大きかったことから、市場動向に応じて四半期毎にたな卸資産の簿価切下げ実施を余儀なくされ、切下げ額は販売済みのものを含め通期で2,934百万円となり、これを売上原価に計上いたしました。これにより分譲を除く物件販売価格は、計画した価格から軒並み低下することとなり、売上高は期初予想を40%下回る結果となりました。

営業損益については、上記の販売価格低下を主因とする販売計画の未達および期末保有たな卸資産の簿価切下げを行ったこと等により売上総損失の計上となり、更なる販売費および一般管理費の削減に努めましたが、営業損失3,215百万円を計上する結果となりました。

経常損益については、有利子負債を4,448百万円圧縮（前年同期比82.6%減）したことにより、支払利息が68.0%減少するなど、財務体質と金融収支の改善を図りましたが、経常損失3,515百万円の計上となりました。

特別損益については、滞留債権の一部回収等により貸倒引当金戻入64百万円の特別利益がありましたが、一方特別損失として、主に市況の悪化に伴う保有不動産の収益性低下による減損損失410百万円、物件取得のための売買契約の解除損259百万円、開発案件に対する営業出資金の評価損165百万円、その他111百万円、合計945百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,250百万円（前年同期比59.5%減）、営業損失3,215百万円（前年同期3,217百万円の営業損失）、経常損失3,515百万円（前年同期4,182百万円の経常損失）、当期純損失は4,399百万円（前年同期5,303百万円の当期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて816百万円（新規連結に伴う資金の増加額を含む）減少し、301百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,701百万円（前年同期は21,378百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,397百万円を計上したものの、保有販売用不動産の販売等によりたな卸資産の減少額が7,861百万円あったこと等によります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は808百万円（前年同期は600百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が610百万円あったこと等によります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,449百万円（前年同期は20,641百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少が511百万円、長期借入金の返済による支出が3,755百万円、社債の償還による支出が182百万円あったこと等によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売状況を示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
不動産事業(百万円)	6,250	40.5
合計(百万円)	6,250	40.5

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
渋谷不動産投資(合)	3,903	25.3	-	-
(株)エー・アイ・シー	3,503	22.7	-	-
丸源(株)	-	-	3,038	48.6

2. 上記の金額は、消費税等を除いて表示しております。



### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想される中、繰越損失の解消と時価総額の回復を重要課題として取り組んでまいります。そのためには、さらに徹底した合理化と賃料収入およびフィービジネスによる安定収益確保によって、財務基盤の強化と恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済情勢の動向

将来において、我が国の経済情勢が悪化した場合には、不動産市場の下落、不動産取得意欲の減退等も考えられ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 金利の動向

将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストの増加、不動産への投資期待利回りの上昇に伴う地価の変動、不動産取得意欲の減退等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制等について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。また、当社グループがここ数年強化してまいりました不動産流動化事業につきましては、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律（投資法人法）、不動産特定共同事業法、資産の流動化に関する法律（SPC法）などの規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合もあります。

#### (4) 財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループの不動産売買事業におきましては、物件の仕入及び販売に係る期末前後の引渡時期のずれによって、売上高、損益及びキャッシュ・フローの期間帰属が変動する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす場合があります。

#### (5) 瑕疵担保責任について

新築住宅につきましては、瑕疵担保責任を10年間負うことが法令上定められております。また、中古物件の販売につきましては、原則として瑕疵担保責任は2年間と定められております。

当社グループが供給する物件に何らかの瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度における当社グループの売上高は、6,250百万円（前年同期比59.5%減）となり、前年同期に比べて著しく減少しております。営業損益は、3,215百万円となり、3年度連続して営業損失を計上しております。また、当期純損失を計上したことから、当連結会計年度及び前連結会計年度における優先株式に対する配当を行っておりません。優先配当金は累積型であり、当連結会計年度末における累積未払優先配当金の額は869百万円であり、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、既に当該状況を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、今後も対応策を進めていくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。当該状況についての分析及び対応策等については、「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析」をご参照ください。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 業務資本提携契約

相手方の名称	契約内容	契約期間
D.B.Zwirn Special Opportunities Fund,L.P. D.B.Zwirn Special Opportunities Fund,Ltd. D.B.Zwirn Asia Pacific Special Opportunities Fund,L.P. D.B.Zwirn&Co.,L.P. (上記3者の代理人) (米国)(上記グループをDBZ Fundと総称する。)	(業務提携) 購入不動産の情報共有 不動産事業に対する両社の経営資源及びノウハウの共有 投資委員会の設立(当社より3名、DBZ Fundより2名を構成員とする) ファイナンスの強化(融資の便宜等) DBZ Fundが指定する取締役2名の受入れ (資本提携) 新株予約権400個の譲渡(1個につき10千円、総額4,000千円にて譲渡済)	平成19年3月23日より1年間(以後1年ごとの自動更新条項あり)

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としており、その主なものはたな卸資産の評価、貸倒引当金、補償損失引当金、退職給付引当金、及び繰延税金資産の回収可能性等であると考えております。

なお、これらの見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は5,759百万円となり、前連結会計年度末に比べて9,689百万円減少しました。これは主に流動資産の10,155百万円減少によるものであり、保有販売用不動産の販売等によりたな卸資産が7,861百万円減少したこと、および回収等により短期貸付金（流動資産その他）が600百万円、営業出資金が614百万円減少したこと等が主な要因です。

負債は、1,979百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,292百万円減少し、このうち流動負債は4,843百万円減少し、固定負債は449百万円減少しました。これは主に保有販売用不動産の販売等に併い短期借入金が511百万円減少し、長期借入金（1年内返済予定のものを含む。）が3,755百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、3,780百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,396百万円減少しました。これは、当期純損失を4,399百万円計上したことが主な要因です。

これらにより当連結会計年度末の自己資本比率は65.6%となり、前連結会計年度末と比べて12.7ポイント増加しました。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,250百万円となり、前年同期の59.5%の減収となりました。群馬県高崎市のマンション分譲、東京都中央区の商業ビル及び賃貸収益マンション4棟の販売等が予定通りに進んだものの、経済情勢の悪化と不動産市況の下落により分譲を除く販売価格は計画した価格を軒並み下回ることとなり、主な減収要因となりました。市況の下落に伴い通期でたな卸資産の簿価切下げ額2,934百万円（うち期末保有分752百万円）を計上したことを含め、売上原価は8,497百万円となり、売上総損失2,247百万円の計上となりました。

販売費及び一般管理費は、前々連結会計年度来の事業構造改革とともに経営の合理化を進めた結果、968百万円となり、前年同期と比べて701百万円（42.0%減）減少しましたが、上記の通り売上総損失の計上となったことから、営業損益は3,215百万円の損失（前年同期は3,217百万円の損失）となりました。

営業外損益については、受取利息等の収益貢献が減少したものの有利子負債の圧縮により支払利息が280百万円（前年同期は877百万円、68.0%減）に減少し、経常損益は3,515百万円の損失（前年同期は4,182百万円の損失）となりました。

特別損益については、滞留債権の一部回収等により貸倒引当金戻入64百万円の特別利益があった一方、不動産事業環境の悪化に伴って、減損損失410百万円、物件取得に係る契約解除損259百万円、営業出資金の評価損165百万円、その他111百万円、合計945百万円の特別損失を計上しました。

これらの結果、当期純損失は4,399百万円（前年同期は5,303百万円の損失）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて816百万円減少し、301百万円となりました。資金の減少につきましては、次の各キャッシュ・フローの個別要因のほか、特に年度後半において余剰資金を積極的に有利子負債の削減に充てたことが要因となっております。

営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失4,397百万円を計上したものの、合計で2,701百万円のプラス（前年同期は21,378百万円のプラス）となりました。これは当連結会計年度において新たな物件仕入を行わずに保有販売用不動産の販売等に徹したことによりたな卸資産の減少額が7,861百万円あったことが大きな要因です。

投資キャッシュ・フローは、808百万円のプラス（前年同期は600百万円のマイナス）となりました。これは主に、貸付金の回収が610百万円あったことのほか、設備投資等の支出については抑制したこと等が主な要因です。

財務キャッシュ・フローは、4,449百万円のマイナス（前年同期は20,641百万円のマイナス）となりました。これは、有利子負債を4,448百万円縮減したことがマイナスとなった主な要因です。一方、収入面では、通常の短期借入を行った以外は新たな資金調達を行っておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等について分析及び対応策

当社グループにおいては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (6) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

売上高が著しく減少したことについては、経済情勢並びに不動産事業環境の悪化により販売価格が低下するとともに不動産流動化案件等規模の大きい売買取引機会が減少したこと等が主な要因です。また、連続して当連結会計年度において営業損失を計上したことについては、想定以上の売価の低下、売上高の減少、及びたな卸資産の簿価切下げが生じ、売上総損失を計上したことが主な要因です。当期純損失計上となったことにより、剰余金の配当については分配可能額がなかったことから優先株式に対する配当は行っていません。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策については、既の実施済みのもも含め、次のとおりであります。

当社グループは、前々連結会計年度以来、事業構造改革と経営の合理化並びに有利子負債の圧縮を進めてきた結果、販売費及び一般管理費が前年同期比42.0%減少し、次年度についても30%の削減を計画しており、営業利益は黒字を予想しております。有利子負債残高は934百万円（前年同期比82.6%減）、自己資本比率は65.6%（前年同期比12.7ポイント増）となり、財務内容の健全化が図られ、金利負担も低減しました。

また、営業キャッシュ・フローについては、前連結会計年度及び当連結会計年度ともプラスであり、次年度においてもプラスを予想しております。

優先株式に対する配当金につきましては、平成21年6月25日開催の第63回定時株主総会において資本金の額の減少議案が承認可決され、一定の分配可能額が確保できる見込みとなり、今後、業績の推移等を見極めながら当社の配当政策に基づいて配当を実施していく予定です。

上記の通り、当社グループは、既に当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応を図ってきており、今後も対応策を進めていくことにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(6) 戦略的現状と見通し

今後の不動産事業を取巻く環境は、景気の先行きがなお一層不透明な状況の中、不動産市況の回復や金融情勢の好転に早期の期待が持たず、大変厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、引続き不動産事業に経営資源を集中し、保有物件の分譲および賃貸収益、収益不動産売買等を着実に実行するとともに、フィービジネスの拡充と恒常的な経費の削減を進めながら、利益とキャッシュ・フローを重視して計画を着実に遂行してまいります。そして、なかなか好転の兆しが見えない不動産市況の変動をむしろビジネス展開のチャンスととらえ、徹底した仕入の厳選により可能な限りリスクの回避を図りながら、新たな事業モデルの構築と他社とのアライアンスを推進し、経営環境の変化に応じた収益獲得基盤の充実と拡大を図ってまいります。引続き合理化された機能的な組織を維持しながら、優秀な人材の確保に努め、少数精鋭での利益向上を目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は7百万円で、その内容は東京支店（現本店）事務所の内装であります。

なお、保有目的の変更により、販売用不動産を建物718百万円および土地878百万円に振替え、建物42百万円および土地18百万円を販売用不動産に振替えております。また、賃貸目的で保有する住宅等について、建物281百万円および土地128百万円を減損いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本店 (東京都港区)	不動産事業 管理本部	賃借事務所	0	0	- (-)	0	12
府中市賃貸用土地建物 (東京都府中市)	不動産事業	賃貸住宅等	529	-	516 (1,074.11)	1,046	-
野田市賃貸用土地建物 (千葉県野田市)	不動産事業	賃貸店舗	718	-	878 (10,492.54)	1,597	-

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 投下資本額は、取得価額から減価償却累計額を控除した帳簿価額をもって表示しております。  
3. リース契約による重要な賃借設備はありません。

##### (2) 国内子会社

国内子会社については、該当事項はありません。

##### (3) 在外子会社

在外子会社はないため該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画については、該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
A種優先株式	200,000,000
計	1,650,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	471,433,970	471,433,970	ジャスダック証券取引所	(注)1,2
A種優先株式	200,000,000	200,000,000	非上場	(注)2,3
計	671,433,970	671,433,970	-	-

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は1,000株であります。

2. 定款において、会社法第322条第2項に規定する定めはしておりません。また、A種優先株式は定款の定めに基づき、以下に記載のとおり普通株式と議決権に差異を有しております。

3. A種優先株式の内容は、次のとおりであります。なお、単元株式数は1,000株であります。

#### (1)優先配当金

##### 優先配当金

当社は、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載されたA種優先株式を有する株主(以下、「本優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(もしあれば、以下、「本優先株質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録質権者(以下、「普通株質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当を行う(以下、当該配当金を「優先配当金」という。)。A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、優先株式の発行価額に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当率を乗じて算出した額とする(ただし、平成20年3月31日終了の事業年度中に支払う優先配当金については、この額に、払込日から平成20年3月31日までの期間につき、1年365日とする日割計算を適用して、算出される金額とする。)。優先配当金は、円未満小数第5位まで算出し、その小数第5位を四捨五入する。ただし、当社が下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

配当率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 450bps (bpsとは、利回り単位100分の1%)

日本円TIBOR(6ヶ月物)とは、各事業年度の末日の東京時間午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として、全国銀行協会によって算出され公表される数値を指すものとする。当該日に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日、ロンドン時間午前11時における日本円LIBOR(6ヶ月物)として、英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと合理的に認められるものを用いるものとする。

配当率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

##### 優先中間配当金

当社が中間配当を行う場合、当社は、本優先株主又は本優先株質権者に対して、普通株主または普通株質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり優先配当金の2分の1に相当する額を優先中間配当金として支払う。

##### 累積条項

ある事業年度において、本優先株主又は本優先株質権者に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下、「累積未払優先配当金」)については、当該翌事業年度以降の剰余金の配当に際して、普通株主又は普通株質権者に対する剰余金の配当に先だて、支払われるものとする。

参加条項

普通株主又は普通株質権者に対して利益配当金（中間配当金を含む。）を支払うときは、本優先株主又は本優先株質権者に対し、1株につき普通株主又は普通株質権者と同額を優先配当金に加算して支払う。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配を行う場合には本優先株主又は本優先株式質権者に対して、普通株主又は普通株質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり50円及び累積未払優先配当金を支払う。

(3) 議決権

本優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、定時株主総会に先立つ取締役会において、優先配当金を受ける旨の剰余金の処分の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会より、累積未払優先配当金全額の支払いがなされるまでの間に開催される株主総会の終結の時まで、株主総会において議決権を有するものとする。

(4) 対価を当社の普通株式とする取得請求権

本優先株主は、平成20年7月31日以降、平成29年7月31日までの間、A種優先株式の全部又は一部を、A種優先株式1株につき普通株式数4株の割合でA種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。当該転換の効力は、別途本会社が定める転換請求書その他必要書類が転換請求受付場所に到着したときに発生する。

A種優先株式発行後に、普通株式が発行された場合、株式の併合が行われた場合、又は株式の分割が行われた場合、本優先株主による当該転換請求により本優先株主が取得する普通株式数は、A種優先株式発行日の発行済普通株式総数と、当該普通株式の発行、当該株式併合、又は当該株式分割による転換請求権行使日現在の普通株式数との変動比率と同じ比率で、増減するものとする。本優先株主が取得する普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の剰余金の配当は、転換の請求がなされたときに属する事業年度の始めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払うものとする。

(5) 対価を金銭とする取得請求権

本優先株主は、平成20年7月31日以降、平成29年7月31日までの間、A種優先株式の全部又は一部を、当社に対して、A種優先株式1株につき50円の割合で買い取ることを請求した場合、当社の取締役会決議による承認を経てA種優先株式を買い取る。かかるA種優先株式の取得請求権に基づく当社のA種優先株式の取得は、法令の範囲内の金額を限度とする。

(6) 株式の併合又は分割

当社は、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

(7) 譲渡制限

A種優先株式の譲渡につき、譲渡制限は定めない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年3月31日 (注)1	5,937,498	114,309,172	760	16,043	760	7,039
平成17年8月1日 (注)2	-	114,309,172	-	16,043	3,000	4,039
平成18年3月31日 (注)3	58,578,050	172,887,222	4,350	20,393	4,350	8,389
平成18年8月31日 (注)4	-	172,887,222	-	20,393	3,200	5,189
平成19年3月31日 (注)5	241,953,633	414,840,855	4,017	24,411	4,017	9,206
平成19年7月3日 (注)6	56,593,115	471,433,970	700	25,112	700	9,907
平成19年8月10日 (注)7	200,000,000	671,433,970	5,000	30,112	5,000	14,907
平成20年8月1日 (注)8	-	671,433,970	25,112	5,000	14,907	-

- (注) 1. 新株予約権の行使(平成16年4月1日～平成17年3月31日)による増加であります。
2. 平成17年6月29日第59回定時株主総会における資本準備金減少決議による減少であります。
3. 新株予約権の行使(平成17年4月1日～平成18年3月31日)による増加であります。
4. 平成18年6月29日第60回定時株主総会における資本準備金減少決議による減少であります。
5. 新株予約権の行使(平成18年4月1日～平成19年3月31日)による増加であります。
6. 新株予約権の行使(平成19年4月1日～平成19年7月3日)による増加であります。
7. 有償、第三者割当による優先株式の発行による増加であります。  
発行価額 1株につき50円 資本組入額 1株につき25円
8. 平成20年6月25日開催の第62回定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議による減少であります。
9. 平成21年6月25日開催の第63回定時株主総会において、資本金3,000百万円を減少することを決議しております。



(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	18	176	21	23	20,632	20,873	-
所有株式数(単元)	-	2,261	1,365	135,145	13,646	262	318,729	471,408	25,970
所有株式数の割合(%)	-	0.48	0.29	28.67	2.89	0.06	67.61	100.00	-

(注) 1. 自己株式968,765株は、「個人その他」に968単元及び「単元未満株式の状況」に765株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が73単元含まれております。

A種優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	1	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	200,000	-	-	200,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	100.00	-	-	100.00	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ウッドヘブンドライブツールエル シー (常任代理人 弁護士大橋宏一郎)	615 South Dupont Highway, Country of Kent, City of Dover, State of Delaware (東京都千代田区神田錦町1-19-1 神 田橋パークビルディング ホワイト&ケース 法律事務所)	200,000	29.79
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目8-5	115,160	17.15
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内3-1-1	14,058	2.09
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	11,515	1.71
竹山 中三	静岡県浜松市南区	5,000	0.74
中島 和信	東京都渋谷区	4,280	0.64
山田 浩子	東京都葛飾区	4,268	0.64
佐々木 豊	神奈川県川崎市川崎区	3,014	0.45
豊岡 幸治	東京都品川区	2,313	0.34
忍田 登南	埼玉県鳩ヶ谷市	2,130	0.32
計	-	361,738	53.88

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
ウッドヘブンドライブツールエルエルシー (常任代理人 弁護士大橋宏一郎)	615 South Dupont Highway, Country of Kent, City of Dover, State of Delaware (東京都千代田区神田錦町1-19-1 神田橋パークビルヂング ホワイト&ケース法律事務所)	200,000	29.83
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目8-5	115,160	17.18
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内3-1-1	14,058	2.10
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	11,515	1.72
竹山 中三	静岡県浜松市南区	5,000	0.75
中島 和信	東京都渋谷区	4,280	0.64
山田 浩子	東京都葛飾区	4,268	0.64
佐々木 豊	神奈川県川崎市川崎区	3,014	0.45
豊岡 幸治	東京都品川区	2,313	0.34
忍田 登南	埼玉県鳩ヶ谷市	2,130	0.32
計	-	361,738	53.96

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったウッドヘブンドライブツールエルエルシーは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式(注)1	A種優先株式 200,000,000	200,000	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 968,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 470,440,000	470,440	同上
単元未満株式	普通株式 25,970	-	1単元未満の株式
発行済株式総数	671,433,970	-	-
総株主の議決権	-	670,440	-

(注)1. 平成20年6月25日開催の第62回定時株主総会より議決権(200,000個)を有しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が73千株(議決権の数73個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社R I S E	東京都港区赤坂一丁目7番19号	968,000	-	968,000	0.21
計	-	968,000	-	968,000	0.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,093	4,665
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	968,765	-	968,765	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

【株式の種類等】 A種優先株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元を念頭に置き、総合的に経営を勘案して、継続的に配当を実施していくことを基本としております。しかしながら、想定を上回る不動産市況の悪化等により当期純損失の計上となり繰越損失が生じていることから、当事業年度の配当につきましては優先株式及び普通株式とも無配と決定いたしました。今後につきましては、財務基盤の安定と将来の事業展開のために内部留保の充実を図りつつ、業績の推移等を注視しながら、剰余金の配当を行ってまいりたいと考えております。

当社は、中間配当（基準日毎年9月30日）と期末配当（基準日毎年3月31日）の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款で定めております。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第59期 平成17年3月	第60期 平成18年3月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月
最高（円）	194 338	195	142	32	10
最低（円）	142 154	127	22	7	1

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の発表したものであり、その発表等の事務を東京地区協会に委任しておりました。なお、第59期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の発表したものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	3	3	3	3	2	2
最低（円）	2	1	1	1	1	1

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		川畑 喜代之	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 (株)三井住友銀行入社 神田支店副支店長 昭和63年8月 (株)ソフトウェアジャパン入社 常務取締役 平成2年4月 (株)アイエイインターナショナル入社 企画部長 平成5年4月 三井埠頭(株)入社 営業本部副本部長 平成12年1月 (株)ニュートリションアクト入社 代表取締役社長 平成13年1月 (株)ベストセラーズ入社 取締役 経理本部長 平成18年4月 (株)ミュージズ入社 取締役副社長 平成20年6月 (株)アゼル入社 執行役員 平成21年1月 同社 退職 平成21年1月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役会長就任 (現任) (株)プレスト取締役就任 (現任)	(注)3	普通株式 - 優先株式 -
取締役社長 (代表取締役)		兵頭 利広	昭和37年4月11日生	昭和60年4月 (株)箕輪不動産入社 平成9年8月 当社入社 総務部次長 平成12年6月 当社執行役員不動産事業本部長 平成12年12月 ヒューネット・アセット・マネジメント(株)代表取締役就任 平成13年2月 (株)ドコ代表取締役就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務取締役就任 環境事業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年3月 (株)ヒューネット不動産投資顧問(現(株)プレスト)代表取締役就任 平成20年6月 当社代表取締役会長就任 平成21年3月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成21年6月 (株)プレスト取締役就任 (現任)	(注)3	普通株式 983 優先株式 -
取締役	プロジェクト事業部長	檀上 浜爾	昭和42年12月23日生	平成3年4月 (株)箕輪不動産入社 平成13年5月 当社入社 総務部課長代理 平成15年7月 当社総務部課長 平成17年8月 当社経営企画部課長 平成18年4月 当社経営企画部次長 平成19年3月 (株)ヒューネット不動産投資顧問(現(株)プレスト)取締役就任 平成19年4月 当社経営企画部長 平成20年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年3月 当社取締役不動産事業本部長就任 平成21年6月 当社取締役プロジェクト事業部長就任(現任) (株)プレスト代表取締役社長就任(現任)	(注)3	普通株式 36 優先株式 -
取締役		草刈 均	昭和37年9月5日生	昭和61年4月 (株)東武ストア入社 平成元年8月 オリックス・アルファ(株)入社 平成19年10月 (株)キャピテクス設立 代表取締役就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	普通株式 - 優先株式 -

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		阿南 逸郎	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 (財)日本不動産研究所入所 昭和63年4月 大分支所長 平成6年9月 本所業務部 業務第三課長 平成7年9月 調査企画部 企画広報課長 平成14年12月 同所 退職 平成15年6月 (社)日本不動産鑑定協会副会長就任 平成17年3月 日本不動産鑑定機構(株)設立 代表取締役就任(現任) 平成17年9月 社団法人日本不動産鑑定協会 相談役(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	普通株式 - 優先株式 -
常勤監査役		新保 康博	昭和27年6月23日生	昭和50年4月 (株)東京相互銀行(現(株)東京ス ター銀行)入行 平成10年6月 同社取締役本店営業部長就任 平成11年5月 同社常務取締役本店営業部長 就任 平成14年5月 (株)サン・ジャパン代表取締役 就任 平成18年2月 当社入社環境事業部事業部長 平成18年4月 当社業務本部業務第二部長 平成19年4月 当社管理本部業務部長 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	普通株式 44 優先株式 -
監査役		上田 吉彦	昭和13年12月9日生	昭和32年4月 大阪国税局入局 平成5年7月 大阪国税局査察部査察管理課 長 平成6年7月 城東税務署長 平成7年7月 大阪国税局査察部次長 平成8年7月 上京税務署長 平成9年9月 税理士登録 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	普通株式 68 優先株式 -
監査役		山口 久男	昭和18年2月18日生	昭和36年4月 名古屋国税局入局 平成元年7月 東京国税局調査第1部特別国 税調査官 平成7年7月 税務大学教授 平成11年7月 大森税務署長 平成12年7月 王子税務署長 平成13年8月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	普通株式 10 優先株式 -
監査役		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 弁護士登録 昭和60年4月 東京経済法律事務所 代表就任 平成14年4月 新生総合法律事務所(改称) (現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	普通株式 - 優先株式 -
計						普通株式 1,141 優先株式 -

(注)1. 取締役草刈均及び阿南逸郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役上田吉彦、山口久男及び西本恭彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、コーポレート統括部長1名であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を中心とした会社の利害関係者に対する価値を持続的に向上させることが会社の使命であると認識しております。そのため、会社を健全に経営するための基本システムの構築に努めております。また、コンプライアンスを遵守し、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、内部体制の整備に努めるとともに、株主の皆様に対して、ホームページでの事業の状況・最新の状況の提供等によりタイムリーディスクローズに努める所存であります。今後とも、内部統制が有効に機能するための内部態勢の見直しを図り、コーポレート・ガバナンスの確立を目指して、意識の高揚に努めてまいります。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役の内3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会に出席して意見を述べ、業務執行取締役、並びに執行役員その他使用人から、随時個別にヒアリングする機会を積極的に設け、業務執行・監視等の実施に努めております。

当社は会社の業務執行に関する基本的事項についての審議を強化するため、取締役、執行役員、監査役及び各部の部長を含め適時経営会議等を開催し、必要に応じて各委員会を設置して検討を行っております。また、企業経営及び日常の業務に関しては、必要に応じて弁護士、公認会計士等の専門家からの助言を聞き経営判断の参考にしております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立の一環として、内部管理体制の強化を図っております。内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、会社法及び会社法施行規則に基く業務の適正の確保に努めております。

当社は、当社が定める企業倫理行動指針に従い、法令順守及び社会的責任の重要性を認識しつつ、公正かつ公平な企業活動を行うことを経営の方針としております。コーポレート統括部が主管となり、業務分掌・職務権限規程等の基本規程をはじめとする社内業務全般にわたる諸規程を体系的に構築し、取締役の職務の執行が適正且つ効率的に行われるよう努めております。その内容につきましては、関係法令の改正等に伴い適時、適正に規程の制定及び改訂等を行っております。当社は、社内研修規程を定め、リスク管理、コンプライアンス、及び個人情報保護等に関する取締役・使用人に対する研修を義務付けるとともに、毎月全社ミーティングにおいて、コンプライアンスの遵守及び情報管理の重要性についての周知徹底及び認識の共有化を図っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織については監査役4名で監査役会を構成しており、当社の監査役会規程に従い監査役会を運営しております。会計監査については会計監査人に委嘱した監査の方法等について監査役が監査を行っており、会計監査以外の業務監査については監査役独自の業務として行っております。また、内部監査室（専任者1名）を設け、内部監査室は、監査役会に対して、業務の適正に関する情報を定期的に提供し、内部監査の充実・強化を図っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田中大丸（監査継続年数11年）及び法木右近であり、アスカ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名であります。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である草刈均は株式会社キャピテックスの代表取締役であります。阿南逸郎は日本不動産鑑定機構株式会社の代表取締役であります。社外取締役と当社との間に資本取引・営業取引その他利害関係はありません。なお、社外取締役は、当社の株式を保有していません。

当社の社外監査役である上田吉彦、山口久男及び西本恭彦は、親会社及び関連会社等グループ関係者ではなく、また研究開発委託等の関係や営業取引関係もありません。なお、社外監査役上田吉彦及び山口久男は、当社の普通株式をそれぞれ68千株及び10千株保有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に係わる各種のリスクに対する適切な管理と予防管理によるリスク発生の防止に努めるため「リスク管理規程」を定め、経営の健全性確保を目指して体制の整備に取り組んでおります。業務執行を行う各部・各支店が、各部・各支店内で発生が見込まれるリスクを把握分析し適切に管理するとともに総務部をリスク管理の主管部署とし、各部・各支店からの報告及びモニタリングを通じて管理方法を統括しております。また、災害等の全社に及ぶ危機に関わるリスクへの対応も管理しております。

毎月開催される取締役会議及び事業所朝礼において、各部署からの事業状況、業績予想、業績結果、発生及び決定事実等の社内情報の共有化を図っております。

(4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	47百万円
社外取締役に支払った報酬	- 百万円
社内監査役に支払った報酬	11百万円
社外監査役に支払った報酬	5百万円
計	64百万円

(5) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議事項の審議をより確実に行うためのものです。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、当社の業務または財産の状況、環境変化などの事情に対応して機動的に自己株式の取得を行うためのものです。

取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めに基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) A種優先株式について議決権を有しないこととしている理由

A種優先株式は株主総会において議決権を有しません。これは、既存株主への影響を考慮したためであります。ただし、定時株主総会に先立つ取締役会において、優先配当金を受ける旨の剰余金の処分の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会より、累積未払優先配当金全額の支払いがなされるまでの間に開催される株主総会の終結の時まで、株主総会において議決権を有します。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第62期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第63期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,240	3 307
受取手形及び売掛金	1	0
たな卸資産	3 9,972	1, 3 2,111
営業出資金	779	165
その他	1,010	254
貸倒引当金	9	0
流動資産合計	12,994	2,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 935	3 1,335
減価償却累計額	48	86
建物（純額）	886	1,248
土地	3 663	3 1,395
その他	22	11
減価償却累計額	22	11
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,549	2,643
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2 244	37
長期貸付金	1,825	1,208
長期未収入金	2,293	1,084
その他	242	66
貸倒引当金	3,700	2,119
投資その他の資産合計	904	277
固定資産合計	2,454	2,920
資産合計	15,449	5,759
負債の部		
流動負債		

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
支払手形及び買掛金	74	2
短期借入金	3 820	3 309
1年内償還予定の社債	-	3 136
1年内返済予定の長期借入金	3 3,751	3 15
未払法人税等	77	11
補償損失引当金	164	114
営業外支払手形	500	-
その他	360	316
流動負債合計	5,747	904
固定負債		
社債	3 762	3 442
長期借入金	3 50	3 30
受入敷金保証金	-	595
退職給付引当金	5	5
その他	705	-
固定負債合計	1,523	1,074
負債合計	7,271	1,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,112	5,000
資本剰余金	21,784	3,778
利益剰余金	43,118	4,396
自己株式	600	600
株主資本合計	8,177	3,780
純資産合計	8,177	3,780
負債純資産合計	15,449	5,759

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,413	6,250
売上原価	1 16,961	1 8,497
売上総損失 ( )	1,548	2,247
販売費及び一般管理費	2 1,669	2 968
営業損失 ( )	3,217	3,215
営業外収益		
受取利息及び配当金	103	-
受取利息	-	7
受取配当金	-	3
投資有価証券売却益	24	-
保険返戻金	-	5
未払配当金除斥益	-	5
その他	43	5
営業外収益合計	172	26
営業外費用		
支払利息	877	280
株式交付費	60	-
その他	199	46
営業外費用合計	1,137	326
経常損失 ( )	4,182	3,515
特別利益		
契約解除益	781	-
貸倒引当金戻入額	17	64
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	802	64
特別損失		
固定資産除却損	3 23	-
減損損失	4 1,026	4 410
債権償却損	31	-
営業出資金評価損	-	165
投資有価証券評価損	-	26
出資金評価損	-	12
貸倒引当金繰入額	686	-
補償損失引当金繰入額	152	72
契約解除損	-	259
特別損失合計	1,920	945
税金等調整前当期純損失 ( )	5,300	4,397
法人税、住民税及び事業税	3	2
法人税等合計	3	2
当期純損失 ( )	5,303	4,399

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,411	30,112
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	5,700	-
資本金から剰余金への振替	-	25,112
<b>当期変動額合計</b>	5,700	25,112
当期末残高	30,112	5,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,084	21,784
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	5,700	-
資本金から剰余金への振替	-	25,112
欠損填補	-	43,118
<b>当期変動額合計</b>	5,700	18,006
当期末残高	21,784	3,778
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	37,815	43,118
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	43,118
連結範囲の変動	-	3
当期純損失( )	5,303	4,399
<b>当期変動額合計</b>	5,303	38,721
当期末残高	43,118	4,396
<b>自己株式</b>		
前期末残高	600	600
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	600	600
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,079	8,177
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	11,401	-
連結範囲の変動	-	3
当期純損失( )	5,303	4,399
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	6,098	4,396
当期末残高	8,177	3,780



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	-	-
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,099	8,177
当期変動額		
新株の発行	11,401	-
連結範囲の変動	-	3
当期純損失（ ）	5,303	4,399
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	-
当期変動額合計	6,078	4,396
当期末残高	8,177	3,780

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	5,300	4,397
減価償却費	59	45
減損損失	1,026	410
のれん償却額	19	-
無形固定資産償却費	41	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	578	1,590
退職給付引当金の増減額( は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	103	11
支払利息	877	280
投資有価証券評価損	8	-
投資有価証券評価益	0	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	26
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券売却益	24	-
投資有価証券売却損益( は益)	-	-
有形固定資産除却損	17	0
売上債権の増減額( は増加)	81	2
たな卸資産の増減額( は増加)	26,761	7,861
営業出資金の増減額( は増加)	779	614
仕入債務の増減額( は減少)	1,004	71
未払消費税等の増減額( は減少)	68	51
その他	57	149
小計	22,265	2,967
利息及び配当金の受取額	103	11
利息の支払額	984	272
法人税等の支払額	6	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,378	2,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	86	116
有形固定資産の取得による支出	8	7
投資有価証券の取得による支出	490	0
投資有価証券の売却による収入	46	60
投資有価証券の払戻による収入	450	-
貸付けによる支出	1,758	-
貸付金の回収による収入	990	610
その他	82	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	29,057	511
長期借入れによる収入	801	-
長期借入金の返済による支出	3,579	3,755
社債の償還による支出	144	182
株式の発行による収入	11,339	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,641	4,449

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	136	939
現金及び現金同等物の期首残高	981	1,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	123
現金及び現金同等物の期末残高	1,117	301

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (合)ATCS11 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたコブコ(株)は、平成19年8月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除いておりますが、平成19年7月31日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ヒューネット不動産投資顧問 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である(株)ヒューネット不動産投資顧問は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)プレスト(旧株)ヒューネット不動産投資顧問) (株)プレストについては、当連結会計年度において重要性が増したため連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(合)ATCS11は清算が終了したため、連結の範囲から除いておりますが、平成20年5月30日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューネット不動産投資顧問は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち合同会社A T C S 11の決算日は、2月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し匿名組合出資金等は個別法によっており、組合決算等に応じて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>イ たな卸資産 同左</p> <p>□ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 14～38年 その他 2～20年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>□ 補償損失引当金 事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、10年間で均等償却しております。</p> <p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>□ 補償損失引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等の会計処理)</p> <p>特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上していましたが、当該損益は当社グループの主たる営業活動の成果であり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は645百万円増加、売上総損失及び営業損失はそれぞれ528百万円減少しておりますが、経常損益に与える影響はありません。</p> <p>また、上記変更に伴い経済的実態をより適切に反映させるため、従来「投資有価証券」に計上していた特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金、優先出資証券等については、当連結会計年度より「営業出資金」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「投資有価証券」に、当連結会計年度末では「営業出資金」に区分される匿名組合出資金0百万円が含まれております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税等の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4百万円増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用することといたしました。</p> <p>なお、重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「補償損失引当金繰入」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「補償損失引当金繰入」は62百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました無形固定資産(当連結会計年度の内訳は、その他0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より合計額を一括掲記することにしました。</p> <p>「1年内償還予定の社債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「社債」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「社債」に含まれている「1年内償還予定の社債」は144百万円であります。</p> <p>「受入敷金保証金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれている「受入敷金保証金」は705百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」及び「受取配当金」は前連結会計年度まで、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結損益計算書の比較可能性を向上するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれている「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ103百万円、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」及び「投資有価証券評価益」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として一括掲記することにしました。なお、「投資有価証券評価損益(は益)」に含まれる当連結会計年度の「投資有価証券評価損」「投資有価証券評価益」は、それぞれ26百万円、-百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券売却益」はEDINETへのXBRL導入に伴い連結キャッシュ・フロー計算書の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として一括掲記することにしました。なお、「投資有価証券売却損益(は益)」に含まれる当連結会計年度の「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」は、いずれも-百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ0百万円増加しております。</p> <p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、有形固定資産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産に309百万円(建物174百万円、土地134百万円、建物付属設備0百万円)振替えております。</p>	<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>当連結会計年度において、販売用不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産に1,597百万円(建物718百万円、土地878百万円)、固定資産の保有目的の変更により、有形固定資産から販売用不動産に60百万円(建物42百万円、土地18百万円)それぞれ振替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 120百万円</p> <p>3 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>販売用不動産 7,609百万円</p> <p>仕掛販売用不動産 0</p> <p>建物 886</p> <p>土地 663</p> <p>定期預金 306</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,466</p> <p>ロ 担保付借入金等</p> <p>短期借入金 630百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 3,751</p> <p>社債 762</p> <p>長期借入金 50</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,193</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 2,110百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 0</p> <p>3 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保差入資産</p> <p>販売用不動産 291百万円</p> <p>建物 1,248</p> <p>土地 1,395</p> <p>定期預金 7</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,941</p> <p>ロ 担保付借入金等</p> <p>短期借入金 309百万円</p> <p>1年内償還予定の社債 136</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 15</p> <p>社債 442</p> <p>長期借入金 30</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 934</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,178百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>外注作業費</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は工具器具備品10百万円、建物6百万円、ソフトウェア5百万円、その他0百万円であります。</p>	退職給付費用	12百万円	販売手数料	257	租税公課	268	外注作業費	277	支払手数料	425	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,934百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>外注作業費</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table>	退職給付費用	8百万円	販売手数料	138	給料手当	115	租税公課	144	外注作業費	108	支払手数料	138
退職給付費用	12百万円																						
販売手数料	257																						
租税公課	268																						
外注作業費	277																						
支払手数料	425																						
退職給付費用	8百万円																						
販売手数料	138																						
給料手当	115																						
租税公課	144																						
外注作業費	108																						
支払手数料	138																						

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京支店 (東京都中央区)</td> <td>東京支店事務所</td> <td>のれん、建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>賃貸住宅等</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸住宅等</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>埼玉県幸手市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループ及び遊休資産のうち時価が下落した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の総額は1,026百万円であり、その内訳は、東京支店533百万円(内、のれん514百万円、建物7百万円及びその他11百万円)、東京都府中市421百万円(内、土地202百万円及び建物219百万円)、兵庫県神戸市62百万円(内、土地38百万円及び建物24百万円)、埼玉県幸手市5百万円(内、土地4百万円及び建物0百万円)及び大阪府大阪市土地3百万円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、東京支店、埼玉県幸手市及び大阪府大阪市については正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に評価しております。東京都府中市及び兵庫県神戸市については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等	東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物	埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物	大阪府大阪市	遊休資産	土地	<p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店 (東京都港区)</td> <td>本社事務所</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>賃貸住宅等</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸住宅等</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループのうち時価が下落した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の総額は410百万円であり、その内訳は、本店7百万円(内、建物7百万円及び工具器具備品0百万円)、東京都府中市360百万円(内、土地114百万円及び建物246百万円)、兵庫県神戸市42百万円(内、土地14百万円及び建物27百万円)百万円です。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、本店については正味売却価額により測定しております。東京都府中市及び兵庫県神戸市については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	本店 (東京都港区)	本社事務所	建物、工具器具備品	東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物
場所	用途	種類																													
東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等																													
東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物																													
兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物																													
埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物																													
大阪府大阪市	遊休資産	土地																													
場所	用途	種類																													
本店 (東京都港区)	本社事務所	建物、工具器具備品																													
東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物																													
兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度 増 加株式数(千株)	当連結会計年度 減 少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	414,840	56,593	-	471,433
A種優先株式(注)2	-	200,000	-	200,000
合計	414,840	256,593	-	671,433
自己株式				
普通株式(注)3	967	0	-	967
合計	967	0	-	967

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加56,593千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式総数の増加200,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(300株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年12月新株予約権 (注)	普通株式	190,151	38,822	228,974	-	-
	合計	-	190,151	38,822	228,974	-	-

(注) 当連結会計年度における増加は、行使価額の修正によるものであり、減少は行使によるもの56,593千株及び行使期間満了に伴う消滅によるもの172,380千株であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数（千株）	当連結会計年度 増 加株式数（千株）	当連結会計年度 減 少株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	471,433	-	-	471,433
A種優先株式	200,000	-	-	200,000
合計	671,433	-	-	671,433
自己株式				
普通株式（注）	967	1	-	968
合計	967	1	-	968

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,240百万円	現金及び預金勘定 307百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6
現金及び現金同等物 1,117	現金及び現金同等物 301
2 重要な非資金取引の内容 合併 当連結会計年度に合併したコブコ株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。	
流動資産 2,219百万円	
固定資産 27	
資産合計 2,247	
流動負債 2,088	
固定負債 -	
負債合計 2,088	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	40	32	8	40	14	26
	小計	40	32	8	40	14	26
合計		40	32	8	40	14	26

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
46	24	0	60	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 営業出資金	779	165
(2) 子会社株式及び関連会社株 式	120	-
(3) その他有価証券 非上場株式	31	23
マネー・マネジメント・ ファンド	60	-

(注) 前連結会計年度において113百万円(営業出資金)減損処理を行い売上原価に計上しており、当連結会計年度において、有価証券について191百万円(その他有価証券で時価のあるもの18百万円、営業出資金165百万円、非上場株式8百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社は、取引銀行との間に金利キャップ契約及び金利スワップ契約を結んでおります。</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的でのみデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的による取引は一切行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入金利上昇時にあらかじめ定められた上限金利との差額利息を受け取るものであり、取引自体のリスクは発生いたしません。</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、社内規定に基づき財務経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、デリバティブ取引上の想定元本を示し、実際の元本の交換は発生致しません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	金利キャップ 取引	1,250 (0)	1,250	0	3	1,250 (0)	-	0	0
	金利スワップ 取引	1,700 (-)	1,200	32	20	- -	-	-	-
合計		2,950	2,450	32	24	1,250	-	0	0

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したプレミアム金額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

3.



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職給付債務 5百万円</p> <p>ロ 年金資産の額 -</p> <p>ハ 退職給付引当金 5</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 勤務費用 12百万円</p> <p>ロ 退職給付費用 12</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 割引率 3.0%</p> <p>ロ 昇給率 3.0%</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職給付債務 5百万円</p> <p>ロ 年金資産の額 -</p> <p>ハ 退職給付引当金 5</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 勤務費用 8百万円</p> <p>ロ 退職給付費用 8</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 割引率 3.0%</p> <p>ロ 昇給率 3.0%</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 9,678百万円</p> <p>債権償却損 4,463</p> <p>貸倒引当金 1,484</p> <p>たな卸資産評価損 1,583</p> <p>土地建物評価損 180</p> <p>有価証券評価損 2,011</p> <p>退職給付引当金 1</p> <p>その他 169</p> <p>小計 19,573</p> <p>評価性引当額 19,573</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債 -</p> <p>繰延税金資産の純額 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 14,538百万円</p> <p>債権償却損 4,279</p> <p>貸倒引当金 837</p> <p>たな卸資産評価損 895</p> <p>土地建物評価損 128</p> <p>有価証券評価損 329</p> <p>退職給付引当金 2</p> <p>その他 211</p> <p>小計 21,222</p> <p>評価性引当額 21,222</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債 -</p> <p>繰延税金資産の純額 -</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

当社は、平成19年 6 月 1 日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であったコブコ株式会社を平成19年 8 月 1 日付で吸収合併しております。

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

株式会社ヒューネット ( 当社 ) 不動産業

被結合企業

コブコ株式会社 不動産業

(2)企業結合の法的形式

当社を存続会社、コブコ株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。また、本合併は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易合併並びに同法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、株主総会の承認を得ずに合併いたしました。

(3)結合後企業の名称

株式会社ヒューネット

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社は、人的面及び資金面等、経営資源を集中させ効率的な経営を図ることを目的としてコブコ株式会社を吸収合併いたしました。なお、合併に伴う新株の発行及び合併交付金の支払はありません。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」( 企業会計審議会 平成15年10月31日 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 ) に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

前連結会計年度において環境事業及び液晶事業から撤退したことに伴い、当社グループは不動産事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは不動産事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱東理ホールディングス	東京都中央区	11,995	子会社の経営管理等	(被所有)直接23.5	-	業務提携契約の締結	不動産仲介料の支払い (注)2	133	-	-
								契約解除業務の委託 (注)3	400	-	-
								共同事業解約による預り金の返還 (注)4	-	営業外支払手形	500
								資金の借入 (注)5	1,374	-	-
								利息の支払 (注)5	10	-	-
								事務所の賃借 (注)6	10	流動資産その他 (前払費用)	1
								借入業務の受託 (注)7	5	-	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	兵頭利広	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.2	-	-	当社借入に対する被債務保証 (注)8	3,181	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件は、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 取引条件は、一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。
4. 個別の不動産共同事業契約に基づく預り金に係る契約解除に伴う返還債務であります。
5. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、借入期間は3ヶ月であり、期末残高はありません。
6. 東京支店事務所として使用しており、近隣の賃料を参考にした価格によっております。
7. 取引条件は、一般的な取引条件を参考としつつ、交渉により決定しております。
8. 当社は、金融機関からの借入に対して代表取締役兵頭利広より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	兵頭利広	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.2	被債務保証	当社借入に対する被債務保証 (注)	46	-	-

(注) 当社は、金融機関からの借入に対して代表取締役兵頭利広より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、不動産事業の一環として、特別目的会社(特例有限会社や合同会社の形態によっております。)を利用し、不動産の流動化及び開発並びに当該特別目的会社への出資等(匿名組合出資及び劣後ローン等)を実施しております。その際、当社の所有する不動産をこれらの特別目的会社に譲渡する場合があります。また、当社及び当社の子会社は、これらの特別目的会社との間で不動産の賃貸借契約又はアセットマネジメント契約等を締結している場合があります。特別目的会社は、不動産の賃貸事業及び開発を行い、当社からの出資等のほか、他の投資家からの匿名組合出資及び各金融機関からのノンリコースローンによる資金調達を行っております。当社は、拠出した出資金等については、将来における損失が見込まれる場合には評価損等を計上しており、平成20年3月末現在、将来における新たな損失負担の可能性はないと判断しております。なお、損失が生じた場合の当社の負担は、出資金等の額に限定されます。

当連結会計年度において、取引又は取引残高のある開示対象特別目的会社は3社あります。うち1社は当連結会計年度において不動産の売却を完了し清算済みです。継続中の2社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は8,782百万円、負債総額(単純合算)は8,013百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額 又は期末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
不動産の譲渡(注)1	3,903	譲渡益	216
不動産の賃借(注)2	611	賃貸利益	1
匿名組合出資等(注)3	2	分配益	22
		評価損	2
劣後ローン(注)4	188	貸倒引当金繰入	188

- (注)1. 取引金額は、譲渡価額によって記載しており、売上高に計上されております。また、譲渡原価は売上原価に計上されており、譲渡益は売上総損失に含まれております。
2. 当社が不動産の一括賃借をしており、取引金額は賃借料であり、売上原価に計上されております。また、当該不動産の賃貸収益は売上高に計上されており、賃貸利益は売上総損失に含まれております。
3. 取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。平成20年3月末現在の開示対象特別目的会社に係る残高は、匿名組合出資金0百万円、優先出資0百万円であり、流動資産の営業出資金に含まれております。また、分配益は売上高に、評価損は売上原価に計上されております。
4. 取引金額は、当連結会計年度における拠出額によって記載しております。なお、将来の損失の発生に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、不動産事業の一環として、特別目的会社（特例有限会社や合同会社の形態によっております。）を利用し、不動産の流動化及び開発並びに当該特別目的会社への出資等（匿名組合出資及び劣後ローン等）を実施しております。その際、当社の所有する不動産をこれらの特別目的会社に譲渡する場合があります。また、当社及び当社の子会社は、これらの特別目的会社との間で不動産の賃貸借契約又はアセットマネジメント契約等を締結している場合があります。特別目的会社は、不動産の賃貸事業及び開発を行い、当社からの出資等のほか、他の投資家からの匿名組合出資及び各金融機関からのノンリコースローンによる資金調達を行っております。当社は、拠出した出資金等については、将来における損失が見込まれる場合には評価損等を計上しており、平成21年3月末現在、将来における新たな損失負担の可能性はないと判断しております。なお、損失が生じた場合の当社の負担は、出資金等の額に限定されます。

当連結会計年度において、取引又は取引残高のある開示対象特別目的会社は2社あります。その2社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は8,713百万円、負債総額（単純合算）は7,845百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額 又は期末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
不動産の賃借(注)1	397	賃貸利益	0
匿名組合出資等(注)2	0		
劣後ローン(注)3	188		

- (注) 1. 当社が不動産の一括賃借をしており、取引金額は賃借料であり、売上原価に計上されております。また、当該不動産の賃貸収益は売上高に計上されており、賃貸利益は売上総損失に含まれております。
2. 金額は期末残高を記載しており、内訳は匿名組合出資金0百万円、優先出資0百万円であり、流動資産の営業出資金に含まれております。
3. 金額は期末残高を記載しており、長期貸付金に含まれております。なお、将来の損失の発生に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金188百万円を計上しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	4.61円	1株当たり純資産額	15.07円
1株当たり当期純損失金額 ( )	12.06円	1株当たり当期純損失金額 ( )	10.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,177	3,780
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,346	10,869
(うち優先株式の払込金額)	(10,000)	(10,000)
(うち優先株式配当金)	(346)	(869)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,169	7,089
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	470,466,298	470,465,205

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( )(百万円)	5,303	4,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	346	523
(うち優先株式配当金)	(346)	(523)
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	5,649	4,922
期中平均株式数(株)	468,610,691	470,465,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2007年8月10日発行A種優先株式 (200,000,000株)	2007年8月10日発行A種優先株式 (200,000,000株)



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(資本金および資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、資本金および資本準備金の額の減少について平成20年6月25日開催の第62回定時株主総会に付議することを決議し、本議案は同定時株主総会において承認可決されました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 資本金および資本準備金の額の減少の目的 繰越損失を解消し、財務内容の健全化を図り、かつ自己株式取得、分配可能額の充実を図るとともに今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため。</p> <p>2. 資本金および資本準備金の額の減少の要領 資本金の額30,112,019,900円のうち25,112,019,900円および資本準備金の額14,907,211,304円全額を減少し、その他資本剰余金に振替えます。 なお、増加後のその他資本剰余金のうち43,118,609,998円を欠損填補に充当いたします。</p> <p>3. 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>4. 資本金および資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成20年5月23日 定時株主総会決議日 平成20年6月25日 債権者異議申述公告 平成20年6月26日 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日 資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日 平成20年8月1日</p>	<p>(資本金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、資本金の額の減少について平成21年6月25日開催の第63回定時株主総会に付議することを決議し、本議案は同定時株主総会において承認可決されました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 資本金の額の減少の目的 繰越損失を解消し、当社の財務内容の健全化を図り、自己株式取得や配当可能となる資本構成とするため。</p> <p>2. 資本金の額の減少の要領 資本金の額5,000,000,000円のうち3,000,000,000円を減少して資本金を2,000,000,000円といたします。資本金の減少額3,000,000,000円は、全額をその他資本剰余金に振替えます。</p> <p>3. 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>4. 資本金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年5月22日 定時株主総会決議日 平成21年6月25日 債権者異議申述公告 平成21年6月26日 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日 資本金の額の減少の効力発生日 平成21年8月1日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱R I S E	第1回無担保変動 利付社債	平成18年 3月23日	306 (72)	234 (72)	6ヶ月円 TIBOR+0.15%	なし	平成24年 3月23日
㈱R I S E	第2回無担保変動 利付社債	平成18年 3月31日	456 (72)	345 (64)	6ヶ月円 TIBOR+0.15%	なし	平成23年 3月25日
合計	-	-	762 (144)	579 (136)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
136	352	90	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820	309	7.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,751	15	2.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50	30	2.7	平成22～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,621	355	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	10	5	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	372	1,455	659	3,762
税金等調整前四半期純損失 金額( ) (百万円)	175	2,124	1,062	1,034
四半期純損失金額( ) (百万円)	176	2,124	1,063	1,035
1株当たり四半期純損失金 額( ) (円)	0.66	4.81	2.54	2.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,230	303
売掛金	1	0
販売用不動産	9,733	2,110
仕掛販売用不動産	238	-
原材料及び貯蔵品	0	0
営業出資金	779	165
前渡金	5	6
前払費用	23	13
短期貸付金	600	-
未収入金	379	234
その他	1	1
貸倒引当金	9	0
流動資産合計	12,984	2,834
固定資産		
有形固定資産		
建物	935	1,335
減価償却累計額	48	86
建物(純額)	886	1,248
工具、器具及び備品	22	11
減価償却累計額	22	11
工具、器具及び備品(純額)	0	0
土地	663	1,395
有形固定資産合計	1,549	2,643
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	124	37
関係会社株式	123	120
出資金	35	17
長期貸付金	1,825	1,208
破産更生債権等	100	-
長期前払費用	4	2
差入保証金	75	19
敷金	27	21
長期未収入金	2,293	1,084
その他	0	0
貸倒引当金	3,700	2,119
投資その他の資産合計	907	391
固定資産合計	2,457	3,034
資産合計	15,442	5,869

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74	2
短期借入金	1 820	1, 2 419
1年内償還予定の社債	-	1 136
1年内返済予定の長期借入金	1 3,751	1 15
未払金	134	124
未払費用	46	22
未払法人税等	77	11
前受金	5	48
前受収益	22	18
預り金	112	102
補償損失引当金	164	114
営業外支払手形	500	-
その他	32	-
流動負債合計	5,741	1,014
固定負債		
社債	1 762	1 442
長期借入金	1 50	1 30
受入敷金保証金	705	595
退職給付引当金	5	5
固定負債合計	1,523	1,074
負債合計	7,265	2,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,112	5,000
資本剰余金		
資本準備金	14,907	-
その他資本剰余金	6,877	3,778
資本剰余金合計	21,784	3,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	43,118	4,396
利益剰余金合計	43,118	4,396
自己株式	600	600
株主資本合計	8,177	3,780
純資産合計	8,177	3,780
負債純資産合計	15,442	5,869

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,451	6,250
売上原価	<sup>1</sup> 16,961	<sup>1</sup> 8,497
売上総損失( )	1,510	2,247
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 1,566	<sup>2</sup> 966
営業損失( )	3,076	3,213
営業外収益		
受取利息	103	7
受取配当金	0	3
受取手数料	-	<sup>3</sup> 3
投資有価証券売却益	24	-
保険返戻金	-	5
未払配当金除斥益	-	5
その他	42	5
営業外収益合計	171	30
営業外費用		
支払利息	803	283
株式交付費	60	-
子会社清算損	-	0
その他	195	46
営業外費用合計	1,060	329
経常損失( )	3,965	3,512
特別利益		
契約解除益	102	-
貸倒引当金戻入額	23	64
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	128	64
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 9	-
減損損失	<sup>5</sup> 1,026	<sup>5</sup> 410
債権償却損	31	-
貸倒引当金繰入額	686	-
営業出資金評価損	-	165
投資有価証券評価損	-	26
出資金評価損	-	12
抱合せ株式消滅差損	99	-
補償損失引当金繰入額	152	72
契約解除損	-	259
特別損失合計	2,007	945
税引前当期純損失( )	5,843	4,394
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
当期純損失( )	5,846	4,396

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 土地		9,225	54.4	3,825	45.0
2. 建物		2,178	12.8	1,217	14.3
3. 外注費		1,290	7.6	14	0.2
4. 経費		876	5.2	459	5.4
5. 簿価切下げ額		3,178	18.7	2,934	34.6
6. その他		212	1.3	45	0.5
合計		16,961	100.0	8,497	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっており、各要素別に実際原価により計算しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,411	30,112
当期変動額		
新株の発行	5,700	-
資本金から剰余金への振替	-	25,112
当期変動額合計	5,700	25,112
当期末残高	30,112	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,206	14,907
当期変動額		
新株の発行	5,700	-
準備金から剰余金への振替	-	14,907
当期変動額合計	5,700	14,907
当期末残高	14,907	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,877	6,877
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	25,112
準備金から剰余金への振替	-	14,907
欠損填補	-	43,118
当期変動額合計	-	3,099
当期末残高	6,877	3,778
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,084	21,784
当期変動額		
新株の発行	5,700	-
資本金から剰余金への振替	-	25,112
欠損填補	-	43,118
当期変動額合計	5,700	18,006
当期末残高	21,784	3,778
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	37,272	43,118
当期変動額		
欠損填補	-	43,118
当期純損失( )	5,846	4,396
当期変動額合計	5,846	38,721
当期末残高	43,118	4,396

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	37,272	43,118
当期変動額		
欠損填補	-	43,118
当期純損失( )	5,846	4,396
当期変動額合計	5,846	38,721
当期末残高	43,118	4,396
<b>自己株式</b>		
前期末残高	600	600
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	600	600
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,622	8,177
当期変動額		
新株の発行	11,401	-
当期純損失( )	5,846	4,396
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,555	4,396
当期末残高	8,177	3,780
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	14	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	14	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	-	-
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	5	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,642	8,177
当期変動額		
新株の発行	11,401	-
当期純損失 ( )	5,846	4,396
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	-
当期変動額合計	5,535	4,396
当期末残高	8,177	3,780

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法  ただし匿名組合出資金等は個別法によっており、組合決算等に応じて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法  原則として時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  販売用土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  定率法  ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法  なお、主な耐用年数は以下の通りであります。  建物 14～38年  工具器具備品 2～20年  無形固定資産  定額法  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を利用しております。  長期前払費用  定額法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法  同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  販売用不動産 同左  仕掛販売用不動産 同左  原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産(リース資産を除く)  同左  無形固定資産(リース資産を除く)  同左  長期前払費用  同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準  貸倒引当金  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  補償損失引当金  事業に係る将来の瑕疵担保に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準  貸倒引当金  同左  補償損失引当金  同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p>
<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      金利スワップ ヘッジ対象      借入金</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等の会計処理)</p> <p>特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金等から生ずる損益については、従来、営業外損益に計上していましたが、当該損益は当社の主たる営業活動の成果であり、今後さらにその重要性が増すと見込まれるため、当事業年度より売上高または売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は685百万円増加、売上総損失及び営業損失はそれぞれ567百万円減少しておりますが、経常損益に与える影響はありません。</p> <p>また、上記変更に伴い経済的実態をより適切に反映させるため、従来「投資有価証券」に計上していた特別目的会社等を利用した不動産事業に係る匿名組合出資金、優先出資証券等については、当事業年度より「営業出資金」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における「投資有価証券」に、当事業年度末では「営業出資金」に区分される匿名組合出資金0百万円が含まれております。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ4百万円増加しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用することといたしました。</p> <p>なお、重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金保証金」は、当期において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「預り敷金保証金」は735百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「完成工事高」(当期 - 百万円)、「不動産事業売上高」(当期15,451百万円)及び「商品販売事業売上高」(当期 - 百万円)は「売上高」として一括して表示することにいたしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「完成工事原価」(当期 - 百万円)、「不動産事業売上原価」(当期 16,961百万円)及び「商品販売事業売上原価」(当期 - 百万円)は、「売上原価」として一括して表示することにいたしました。</p> <p>「補償損失引当金繰入」は、前期まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の特別損失の「その他」に含まれている「補償損失引当金繰入」は62百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「1年内償還予定の社債」は、前事業年度まで、固定負債の「社債」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の固定負債の「社債」に含まれている「1年内償還予定の社債」は144百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税改正に伴い、平成19年3月31日以降に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ0百万円増加しております。</p> <p>(有形固定資産の保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において、有形固定資産の保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産に309百万円(建物174百万円、土地134百万円、建物附属設備0百万円)振替えております。</p>	<p>(販売用不動産の保有目的の変更)</p> <p>当事業年度において、販売用不動産の保有目的の変更により、たな卸資産から有形固定資産に1,597百万円(建物718百万円、土地878百万円)、固定資産の保有目的の変更により、有形固定資産から販売用不動産に60百万円(建物42百万円、土地18百万円)それぞれ振替えております。</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">7,609百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,466</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,193</td> </tr> </table>	販売用不動産	7,609百万円	仕掛販売用不動産	0	建物	886	土地	663	定期預金	306	計	9,466	短期借入金	630百万円	1年以内返済予定長期借入金	3,751	社債	762	長期借入金	50	計	5,193	<p>1 担保差入資産並びに担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産	291百万円	建物	1,248	土地	1,395	定期預金	7	計	2,941	短期借入金	309百万円	1年内償還予定の社債	136	1年内返済予定の長期借入金	15	社債	442	長期借入金	30	計	934	短期借入金	110百万円
販売用不動産	7,609百万円																																														
仕掛販売用不動産	0																																														
建物	886																																														
土地	663																																														
定期預金	306																																														
計	9,466																																														
短期借入金	630百万円																																														
1年以内返済予定長期借入金	3,751																																														
社債	762																																														
長期借入金	50																																														
計	5,193																																														
販売用不動産	291百万円																																														
建物	1,248																																														
土地	1,395																																														
定期預金	7																																														
計	2,941																																														
短期借入金	309百万円																																														
1年内償還予定の社債	136																																														
1年内返済予定の長期借入金	15																																														
社債	442																																														
長期借入金	30																																														
計	934																																														
短期借入金	110百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,178百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は工具器具備品 3百万円、建物 0百万円、ソフトウェア 5百万円であります。</p>	販売手数料	257百万円	給料手当	140	退職給付費用	12	租税公課	234	外注作業費	273	支払手数料	407	減価償却費	5	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,934百万円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p style="text-align: center;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>外注作業費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社よりの受取手数料</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	販売手数料	138百万円	役員報酬	64	給料手当	115	退職給付費用	8	租税公課	144	広告宣伝費	90	外注作業費	108	支払手数料	137	関係会社よりの受取手数料	3百万円
販売手数料	257百万円																																
給料手当	140																																
退職給付費用	12																																
租税公課	234																																
外注作業費	273																																
支払手数料	407																																
減価償却費	5																																
販売手数料	138百万円																																
役員報酬	64																																
給料手当	115																																
退職給付費用	8																																
租税公課	144																																
広告宣伝費	90																																
外注作業費	108																																
支払手数料	137																																
関係会社よりの受取手数料	3百万円																																

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京支店 (東京都中央区)</td> <td>東京支店事務所</td> <td>のれん、建物等</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>賃貸住宅等</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸住宅等</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>埼玉県幸手市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>大阪府大阪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループ及び遊休資産のうち時価が下落した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の総額は1,026百万円であり、その内訳は、東京支店533百万円(内、のれん514百万円、建物7百万円及びその他11百万円)、東京都府中市421百万円(内、土地202百万円及び建物219百万円)、兵庫県神戸市62百万円(内、土地38百万円及び建物24百万円)、埼玉県幸手市5百万円(内、土地4百万円及び建物0百万円)及び大阪府大阪市土地3百万円あります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、東京支店、埼玉県幸手市及び大阪府大阪市については正味売却価額により測定しており、土地・建物については路線価及び固定資産評価額等を基に評価しております。東京都府中市及び兵庫県神戸市については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等	東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物	埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物	大阪府大阪市	遊休資産	土地	<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本店 (東京都港区)</td> <td>本社事務所</td> <td>建物、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>東京都府中市</td> <td>賃貸住宅等</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>賃貸住宅等</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業を基礎として事業所単位でグルーピングをしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、事業用資産のうち収益性の低下した資産グループのうち時価が下落した資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の総額は410百万円であり、その内訳は、本店7百万円(内、建物7百万円及び工具器具備品0百万円)、東京都府中市360百万円(内、土地114百万円及び建物246百万円)、兵庫県神戸市42百万円(内、土地14百万円及び建物27百万円)百万円あります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、本店については正味売却価額により測定しております。東京都府中市及び兵庫県神戸市については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	本店 (東京都港区)	本社事務所	建物、工具器具備品	東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物	兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物
場所	用途	種類																													
東京支店 (東京都中央区)	東京支店事務所	のれん、建物等																													
東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物																													
兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物																													
埼玉県幸手市	遊休資産	土地、建物																													
大阪府大阪市	遊休資産	土地																													
場所	用途	種類																													
本店 (東京都港区)	本社事務所	建物、工具器具備品																													
東京都府中市	賃貸住宅等	土地、建物																													
兵庫県神戸市	賃貸住宅等	土地、建物																													



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	967	0	-	967
合計	967	0	-	967

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(300株)は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	967	1	-	968
合計	967	1	-	968

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,678百万円</td> </tr> <tr> <td>債権償却損</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td>土地建物評価損</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,573</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	9,678百万円	債権償却損	4,463	貸倒引当金	1,484	たな卸資産評価損	1,583	土地建物評価損	180	有価証券評価損	2,011	退職給付引当金	1	その他	169	小 計	19,573	評価性引当額	19,573	合 計	-		-	繰延税金資産の純額	-	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">14,538百万円</td> </tr> <tr> <td>債権償却損</td> <td style="text-align: right;">4,279</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>土地建物評価損</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,222</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	14,538百万円	債権償却損	4,279	貸倒引当金	837	たな卸資産評価損	895	土地建物評価損	128	有価証券評価損	329	退職給付引当金	2	その他	211	小 計	21,222	評価性引当額	21,222	合 計	-		-	繰延税金資産の純額	-
繰越欠損金	9,678百万円																																																				
債権償却損	4,463																																																				
貸倒引当金	1,484																																																				
たな卸資産評価損	1,583																																																				
土地建物評価損	180																																																				
有価証券評価損	2,011																																																				
退職給付引当金	1																																																				
その他	169																																																				
小 計	19,573																																																				
評価性引当額	19,573																																																				
合 計	-																																																				
	-																																																				
繰延税金資産の純額	-																																																				
繰越欠損金	14,538百万円																																																				
債権償却損	4,279																																																				
貸倒引当金	837																																																				
たな卸資産評価損	895																																																				
土地建物評価損	128																																																				
有価証券評価損	329																																																				
退職給付引当金	2																																																				
その他	211																																																				
小 計	21,222																																																				
評価性引当額	21,222																																																				
合 計	-																																																				
	-																																																				
繰延税金資産の純額	-																																																				

( 企業結合等関係 )

前事業年度 ( 自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日 )

当社は、平成19年 6 月 1 日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であったコブコ株式会社を平成19年 8 月 1 日付で吸収合併しております。

なお、詳細は、「第 5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表」の注記事項 ( 企業結合等関係 ) に記載しております。

当事業年度 ( 自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日 )

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	4.61円	1株当たり純資産額	15.07円
1株当たり当期純損失金額 ( )	13.22円	1株当たり当期純損失金額 ( )	10.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,177	3,780
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,346	10,869
(うち優先株式の払込金額)	(10,000)	(10,000)
(うち普通株主に関連しない配当金)	(346)	(869)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,169	7,089
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	470,466,298	470,465,205

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 ( ) (百万円)	5,846	4,396
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	346	523
(うち優先株配当金)	(346)	(523)
普通株式に係る当期純損失 ( ) (百万円)	6,192	4,919
期中平均株式数 (株)	468,610,691	470,465,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2007年 8月10日発行 A種優先株式 (200,000,000株)	2007年 8月10日発行 A種優先株式 (200,000,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資本金および資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、資本金および資本準備金の額の減少について平成20年6月25日開催の第62回定時株主総会に付議することを決議し、本議案は同定時株主総会において承認可決されました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 資本金および資本準備金の額の減少の目的 繰越損失を解消し、財務内容の健全化を図り、かつ自己株式取得、分配可能額の充実を図るとともに今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため。</p> <p>2. 資本金および資本準備金の額の減少の要領 資本金の額30,112,019,900円のうち25,112,019,900円および資本準備金の額14,907,211,304円全額を減少し、その他資本剰余金に振替えます。 なお、増加後のその他資本剰余金のうち43,118,609,998円を欠損填補に充当いたします。</p> <p>3. 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>4. 資本金および資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成20年5月23日 定時株主総会決議日 平成20年6月25日 債権者異議申述公告 平成20年6月26日 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日 資本金および資本準備金の額の減少の効力発生日 平成20年8月1日</p>	<p>(資本金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、資本金の額の減少について平成21年6月25日開催の第63回定時株主総会に付議することを決議し、本議案は同定時株主総会において承認可決されました。その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 資本金の額の減少の目的 繰越損失を解消し、当社の財務内容の健全化を図り、自己株式取得や配当可能となる資本構成とするため。</p> <p>2. 資本金の額の減少の要領 資本金の額5,000,000,000円のうち3,000,000,000円を減少して資本金を2,000,000,000円といたします。資本金の減少額3,000,000,000円は、全額をその他資本剰余金に振替えます。</p> <p>3. 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>4. 資本金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成21年5月22日 定時株主総会決議日 平成21年6月25日 債権者異議申述公告 平成21年6月26日 債権者異議申述最終期日 平成21年7月31日 資本金の額の減少の効力発生日 平成21年8月1日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		テクノロジーシードインキュベーション(株)	200	10
		(株)筑波カントリークラブ	3	7
		(株)茨城銀行	40,000	5
		住宅産業信用保証(株)	120	1
		その他(4銘柄)	26,740	0
		計	67,063	23

【その他】

営業出資金	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		共同事業出資金	1	165
		匿名組合出資金	2	0
投資有価証券	その他有価証券	ジョイントリート投資法人	114	14
		計	117	179

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	935	726	326 (281)	1,335	86	44	1,248
工具、器具及び備品	22	0	11 (0)	11	11	0	0
土地	663	878	146 (128)	1,395	-	-	1,395
有形固定資産計	1,620	1,605	484 (410)	2,741	98	45	2,643
無形固定資産							
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	3	-	-	3	3	-	0
無形固定資産計	3	-	-	3	3	-	0
長期前払費用	73	-	3	70	68	2	2

- (注) 1. 建物の増加額は、保有目的の変更による販売用不動産からの振替718百万円及び東京支店(現本店)事務所の内装7百万円であります。
2. 建物の減少額のうち主なものは、減損損失281百万円及び保有目的の変更による販売用不動産への振替42百万円であります。
3. 土地の増加額は、保有目的の変更による販売用不動産からの振替878百万円であります。
4. 土地の減少額のうち主なものは、減損損失128百万円及び保有目的の変更による販売用不動産への振替18百万円であります。
5. 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,710	37	1,526	101	2,119
補償損失引当金	164	72	122	-	114

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権に係る洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	294
別段預金	1
定期預金	7
小計	303
合計	303

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
不動産賃貸料	0
合計	0

(滞留状況)

平成21年3月期計上額	0百万円
平成20年3月以前計上額	-
合計	0

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
1	23	24	0	98.0	365
					2
					17

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

八．販売用不動産

区分	金額（百万円）	左のうち土地	
		金額（百万円）	面積（㎡）
東北圏	902	902	48,134.76
関東圏	1,207	607	1,411.67
合計	2,110	1,510	49,546.43

二．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
収入印紙	0
合計	0

ホ．長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)ディーブジャパン	284
(株)インターネットジャパン	260
渋谷不動産投資（合）	188
(株)H D T	159
(有)エイチ・エヌ商事	133
その他	183
合計	1,208

ヘ．長期未収入金



相手先	金額(百万円)
(有)彩栄企画	475
(財)中央霊苑	180
(株)H D T	154
近江窯業(株)	70
(有)山田商事	50
その他	154
合計	1,084

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ビルネット	1
グッドコミュニケーション(株)	0
合計	2

ロ．短期借入金

相手先	金額(百万円)
ファーストクレジット(株)	309
(株)プレスト	110
合計	419

ハ．社債

相手先	金額(百万円)
第1回無担保変動利付社債	(72)
	234
第2回無担保変動利付社債	(64)
	345
合計	(136)
	579

(注) ( )内書は、1年内償還予定の社債であり、「貸借対照表」では、流動負債の部に「1年内償還予定の社債」として計上されております。

ニ．受入敷金保証金

相手先	金額(百万円)
建築協力金	561
保証金	23
敷金	10
合計	595

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.rise-i.co.jp">http://www.rise-i.co.jp</a>
株主に対する特典	基準日(3月31日)における1単元以上保有の株主に対し、不動産仲介手数料優待として、株主が売主又は買主の場合、仲介手数料を媒介価格の1%といたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1. 有価証券報告書の訂正報告書 平成20年4月4日提出  
事業年度（第61期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
2. 半期報告書の訂正報告書 平成20年4月4日提出  
事業年度（第62期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
3. 臨時報告書 平成20年6月18日提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
4. 有価証券報告書の訂正報告書 平成20年6月23日提出  
事業年度（第61期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
5. 半期報告書の訂正報告書 平成20年6月23日提出  
事業年度（第62期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
6. 有価証券報告書及びその添付書類 平成20年6月26日提出  
事業年度（第62期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
7. 四半期報告書及び確認書 平成20年8月12日提出  
四半期会計期間（第63期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
8. 四半期報告書及び確認書 平成20年11月13日提出  
四半期会計期間（第63期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
9. 四半期報告書及び確認書 平成21年2月13日提出  
四半期会計期間（第63期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
10. 臨時報告書 平成21年3月30日提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社ヒューネット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューネット及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は従来営業外損益に計上していた不動産事業に係る匿名組合出資金等から生ずる損益について、当連結会計年度より売上高または売上原価に計上する方法に変更した。

また、「重要な後発事象」に、資本金および資本準備金の額の減少に係る後発事象が記載されている。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社R I S E

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社R I S Eの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R I S E及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に、資本金の額の減少に係る後発事象が記載されている。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社R I S Eの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価の範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社R I S Eが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社ヒューネット

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒューネットの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒューネットの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は従来営業外損益に計上していた不動産事業に係る匿名組合出資金等から生ずる損益について、当連結会計年度より売上高または売上原価に計上する方法に変更した。

また、「重要な後発事象」に、資本金および資本準備金の額の減少に係る後発事象が記載されている。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社R I S E

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社R I S Eの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R I S Eの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に、資本金の額の減少に係る後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。